

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03-3621-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石塚 淳也
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03-3621-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石塚 淳也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高 (千円)	8,934,384	9,500,457	10,420,059	9,345,150	9,803,873
経常利益又は経常損失 () (千円)	302	419,315	498,313	291,998	163,350
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	86,462	304,267	242,287	684,144	692,892
包括利益 (千円)	-	-	2,805	627,895	115,649
純資産額 (千円)	6,065,573	6,277,837	6,236,618	5,862,218	5,688,803
総資産額 (千円)	10,433,080	10,332,264	10,292,789	10,532,502	10,611,658
1株当たり純資産額 (円)	2,407.61	2,492.04	2,478.76	2,067.74	2,006.48
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	34.94	122.97	97.91	249.86	245.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	59.6	59.5	55.4	53.4
自己資本利益率 (%)	1.4	5.0	3.9	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	246,659	965,645	450,983	568,400	241,284
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	392,687	392,736	386,609	503,130	773,629
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	850,590	732,786	98,273	1,063,221	372,382
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,954,101	2,725,092	2,541,149	2,526,417	2,554,514
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	2,036 〔61〕	3,476 〔66〕	3,165 〔72〕	2,972 〔75〕	2,902 〔64〕

(注) 1 当社は第53期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

なお、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は第55期までは非上場であるため、記載しておりません。

又第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

7 第53期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,985,343	5,512,130	6,122,576	4,727,977	4,429,294
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,381	191,828	524,295	86,427	121,361
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,067	153,944	383,608	420,152	900,268
資本金 (千円)	555,540	555,540	555,540	758,227	758,227
発行済株式総数 (株)	2,474,400	2,474,400	2,474,400	2,826,900	2,826,900
純資産額 (千円)	4,383,679	4,560,525	4,899,643	4,824,140	3,874,568
総資産額 (千円)	8,220,010	8,274,789	8,382,871	8,828,307	7,855,314
1株当たり純資産額 (円)	1,771.61	1,843.08	1,980.13	1,706.55	1,370.64
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	20.00	20.00	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.04	62.21	155.03	153.44	318.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	55.1	58.4	54.6	49.3
自己資本利益率 (%)	0.1	3.4	8.1	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	16.1	12.9	-	-
従業員数 (人)	215	193	204	206	170
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔61〕	〔66〕	〔72〕	〔75〕	〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

なお、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第55期までは非上場であるため、記載しておりません。

又第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第56期及び第57期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

7 第53期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役社長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
昭和33年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
昭和35年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
昭和39年4月	大阪営業所を開設
昭和39年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
昭和45年3月	千葉工場の第4期工事が完成
昭和63年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
平成元年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
平成2年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
平成4年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
平成6年4月	名古屋営業所を開設
平成6年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
平成7年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
平成8年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
平成11年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
平成12年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
平成12年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
平成12年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
平成13年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001：2000」を取得
平成14年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成14年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
平成14年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年4月	中国 深?市に販売会社「感応貿易（深?）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成15年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001：2000」に移行
平成15年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年9月	石塚電子株式会社「ISO9001：2000」を取得
平成16年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001：2000」を取得
平成16年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
平成17年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」（現連結子会社）の株式を買取
平成17年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001：2000」を取得
平成17年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成17年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
平成18年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001：2000」「ISO14001」を取得
平成19年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年11月	中国 韶関市に生産会社「韶関市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
平成21年10月	韶関市小金井電子有限公司「ISO9001：2008」を取得
平成23年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更
平成23年4月	タイ チョンブリ市に「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	中国 深?市に生産会社「石塚感応電子（深?）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	韶関市小金井電子有限公司を「石塚感応電子（韶関）有限公司」（現連結子会社）に商号を変更
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場

年月	事業の変遷
平成23年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO13485」を取得
平成23年11月	フィリピン ロザリオ市に「SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION」（現連結子会社）を設立

年月	事業の変遷
平成23年12月	ドイツに「SEMITEC Europe GmbH」（現連結子会社）を設立
平成24年3月	S.E.G.CO.,LTDを清算決議（清算手続き中）
平成24年4月	Thai Semitec Co.,Ltdを清算決議（清算手続き中）
平成24年4月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONを清算決議
平成24年12月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION清算終了

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC（HONG KONG）CO.、LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.、LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.、LTD、世美特電子（威海）有限公司、感応貿易（深？）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.、Ltd、石塚感応電子（深？）有限公司、SEMITEC Europe GmbH及びその他の関係会社石塚興産株式会社の計17社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.、LTD及びThai Semitec Co.、Ltdは、現在清算手続き中であります。また、前連結会計年度末において連結子会社であったSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、清算終了となったため連結の範囲から除外しております。

当社グループの報告セグメントに変更はありません。

なお、下記セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本...国内及び欧州の販売
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売
SEMITEC（HONG KONG）CO.、LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO.、LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深？）有限公司

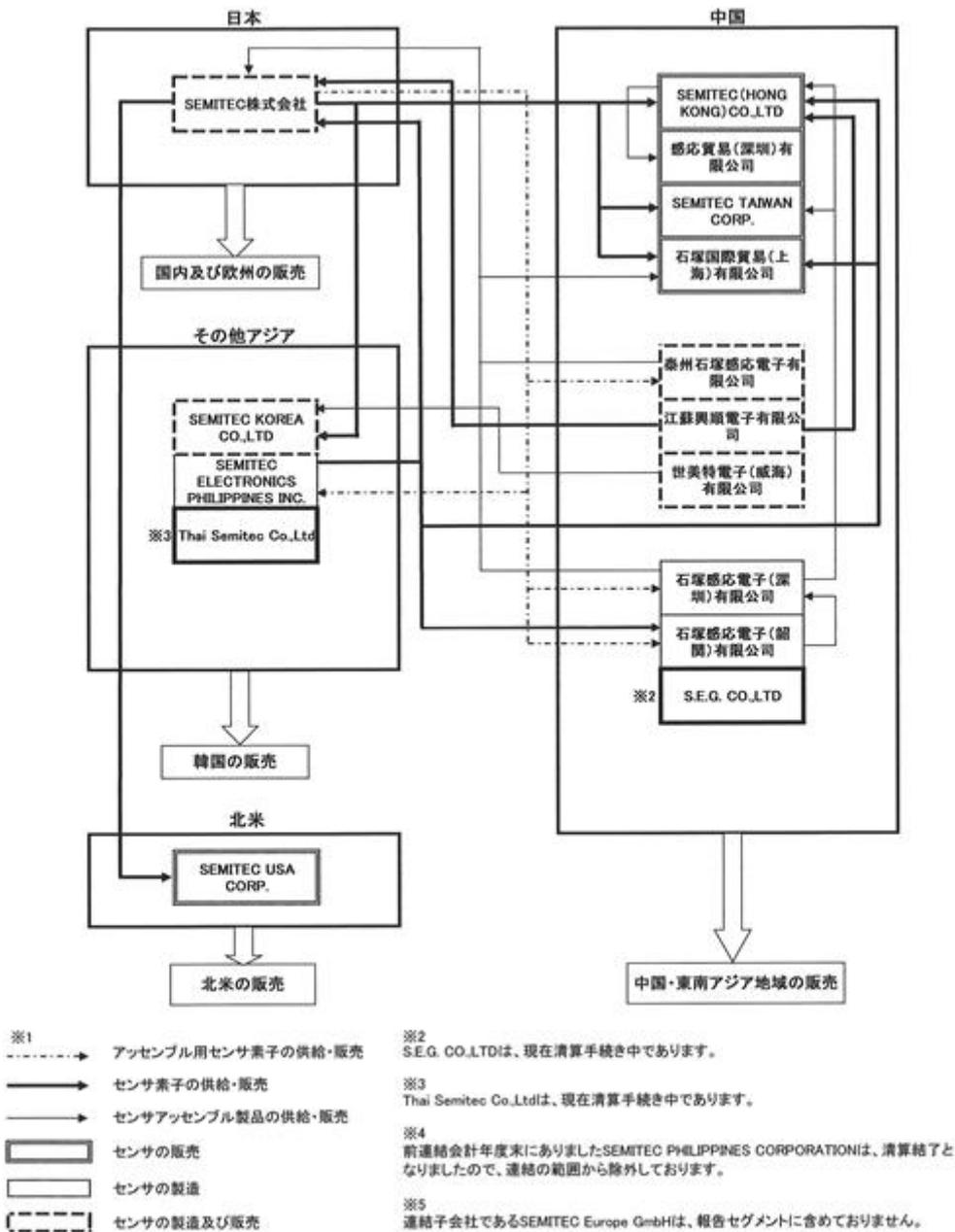
その他アジア...韓国の販売
SEMITEC KOREA CO.、LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.、Ltd

北米...北米の販売
SEMITEC USA CORP.

（注）その他の関係会社である石塚興産株式会社は、当企業グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	北米 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)3、9	香港	千香港ドル 56,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO., LTD (注)3	韓国ソウル市	千ウォン 4,130,000	その他アジア センサ等の製造 及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 3,000	中国 センサ素子等の 製造及び販売	100.0 (4.7)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 銀行借入金に対する 当社の債務保証 役員の兼任あり
泰州石塚感应電子有限 公司 (注)3	中国江蘇省泰州市	千米ドル 3,750	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	95.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 銀行借入金に対する 当社の債務保証 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ 市	千比ペソ 240,000	その他アジア センサ素子等の 製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
S.E.G. CO.,LTD (注)3、5	香港	千香港ドル 15,000	中国 センサアッセン ブル及びセンサ 素子等の製造	100.0	役員の兼任あり
世美特電子(威海) 有限公司 (注)3	中国山東省威海市	千米ドル 2,500	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社子会社への製品販 売 役員の兼任あり
感应貿易(深?)有限 公司	中国広東省深?市	千香港ドル 2,000	中国 センサ等の販売	100.0 (100.0)	当社子会社からの製品 の仕入 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
石塚国際貿易(上海)有限公司 (注)3	中国上海市	千米ドル 4,200	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 銀行借入金に対する当 社の債務保証 役員の兼任あり
石塚感应電子(韶関)有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,100	中国 センサアッセン ブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品加 工 役員の兼任あり
石塚感应電子(深?)有限公司 (注)3	中国広東省深?市	千米ドル 6,000	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 役員の兼任あり
Thai Semitec Co.,Ltd (注)3、6	タイチョンブリ市	千タイバーツ 62,700	その他アジア センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC Europe GmbH (注)7	ドイツ	千ユーロ 50	センサ等の販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 石塚興産株式会社 (注)8	千葉県船橋市二宮 二丁目4番5号	千円 136,000	有価証券の保有 並びに運用他	(被所有) 25.0	当社との取引関係なし

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 S.E.G. CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。
6 Thai Semitec Co.,Ltdは、現在清算手続き中であります。
7 SEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含まれておりません。
8 石塚興産株式会社は、当社の主要株主であります。
9 石塚感应電子(深?)有限公司及び石塚国際貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(石塚感应電子(深?)有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,729,709千円
	(2) 経常利益	192,664千円
	(3) 当期純利益	140,802千円
	(4) 純資産額	818,236千円
	(5) 総資産額	1,536,391千円

(石塚国際貿易(上海)有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,054,149千円
	(2) 経常利益	52,462千円
	(3) 当期純利益	41,900千円
	(4) 純資産額	514,578千円
	(5) 総資産額	816,476千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	170 (64)
中国	2,203 (-)
その他アジア	525 (-)
北米	4 (-)
合計	2,902 (64)

(注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。

3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。

4 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,

感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co.,Ltd、

北米...SEMITEC USA CORP.

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170 (64)	39.3	12.2	4,946

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	170 (64)
合計	170 (64)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。

3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。

4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。

5 従業員数が、前事業年度末に比べ36名減少したのは、退職勧奨及び自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政問題の長期化やインド・ブラジルといった新興国の経済成長率が低下し、総じて勢いが衰えた状況でありました。しかしながら、米国経済が個人消費を中心に回復してきたことや、国内においては年末に発足した新政権への期待から円安に推移し、明るい兆しが見えはじめてきました。

当社を取り巻く電子部品業界は、スマートフォン関連は好調でありましたが、全体的に低調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、欧州の景気低迷長期化等により情報機器及び産業機器関連の販売が減少しましたが、自動車及び家電・住設関連が好調であったことや、OA機器関連の復調により売上は前年同期を上回りました。また、製造経費・販売費及び一般管理費の削減、中国の人件費高騰に対応する為、生産移管に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,803百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3百万円（前年同期は、営業損失213百万円）、経常利益は163百万円（前年同期は、経常損失291百万円）、当社及び当社関係会社における固定資産の一部を減損損失計上したことにより、当期純損失は692百万円（前年同期は、当期純損失684百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

自動車関連の販売は好調でありましたが、情報機器及び産業機器関連の販売は、長引く欧州の景気低迷の影響により減少し、また、OA機器関連の販売については、OA機器メーカーの生産及び販売が海外にシフトしていることに伴い国内が減少した結果、売上高3,677百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失191百万円（前年同期は、セグメント損失500百万円）となりました。

（中国）

OA機器関連の販売は復調し、家電・住設関連の販売が好調に推移しましたが、中国生産工場における人件費高騰により売上原価が増加した結果、売上高5,114百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益231百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（その他アジア）

OA機器関連の販売は、前連結会計年度において中国（セグメント）に商流移管した影響により減少しましたが、家電及び自動車関連の販売は増加しました。しかしながらフィリピン工場において、中国より生産移管の受け入れによるイニシャルコスト増や、前連結会計年度に比べ円安（現地通貨高）に推移したことにより、現地での調達コストが増加した結果、売上高697百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失121百万円（前年同期は、セグメント利益6百万円）となりました。

（北米）

OA機器・医療関連の販売が前年同期に比べ大きく増加した結果、売上高314百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益24百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、2,554百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、241百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失530百万円と減損損失653百万円の計上、たな卸資産の減少155百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、773百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出701百万円と子会社持分の取得による支出118百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、372百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額618百万円、長期借入金の純減少額147百万円および配当金の支払額56百万円と少数株主への配当金の支払額22百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,378,558	91.22
中国(千円)	4,447,293	108.35
その他アジア(千円)	1,247,141	92.28
北米(千円)		
合計(千円)	7,072,993	101.52

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,791,158	100.05	582,881	124.31
中国(千円)	5,023,559	105.11	899,606	103.64
その他アジア(千円)	691,054	108.75	60,568	104.11
北米(千円)	315,898	125.22	66,092	116.98
合計(千円)	9,821,671	103.86	1,609,148	110.85

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,677,148	94.65
中国(千円)	5,114,487	112.62
その他アジア(千円)	697,616	103.68
北米(千円)	314,621	127.83
合計(千円)	9,803,873	104.90

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

長引く欧州の景気低迷、中国の経済成長率鈍化・人件費高騰、原材料価格高騰、為替乱高下による収益の変動等の懸念材料はあるものの、安定的なOA分野販売を基盤に医療・自動車・家電分野の拡販を行ってまいります。また、マザー工場である千葉工場において、生産・品質保証・技術の連携を強化し、製造工程改善に注力することで、製造コスト削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行なっております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経済状況について

当企業グループは、空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当企業グループは、中国及びアジアの子会社においてグループ全体の7割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も6割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び香港等で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国で生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、中国における経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場で製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の支給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

重要事象等について

当企業グループは、当連結会計年度において多額の減損処理を実施したことにより、前連結会計年度に引き続き当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)重要事象等について」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当社の技術本部が統括的に行っているため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載をしておりません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は296百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深堀や中長期的な視点での新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部内で開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で互換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、顧客要求に対応したセンサの開発を進めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行っております。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

物体深部温度センサ	薄膜センサを応用し、物体の表面から深部の温度を測定するセンサ
着霜センサ	薄膜センサを使用し、冷凍・冷蔵庫等の熱交換機に付着する霜を測るセンサ
接触式赤外線高温センサ	サーモパイルを使用し、約1,000度の高温域を測定可能なセンサ

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成25年3月31日現在）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ241百万円増加し、7,550百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加と商品及び製品の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ162百万円減少し、3,060百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少と時価評価等による投資有価証券の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ381百万円増加し、3,784百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、その他（主に未払金）及び1年内返済予定の長期借入金の減少と短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ128百万円減少し、1,137百万円となりました。これは、主に長期借入金とリース債務の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ173百万円減少し、5,688百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定借方残高の減少と利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、欧州の景気低迷長期化等により情報機器及び産業機器関連の販売が減少しましたが、自動車及び家電・住設関連が好調であったことや、OA機器関連の復調により売上は前年同期を上回り、458百万円（前年同期比4.9%増）増加し、9,803百万円となりました。

これは、主に情報機器257百万円（前年同期比32.3%減）の減少でありましたが、自動車関連384百万円（前年同期比36.9%増）の増加や家電・住設関連337百万円（前年同期比18.7%増）の増加によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、183百万円（前年同期比6.7%減）減少し、2,549百万円となりました。

これは、主に中国の人件費高騰等により売上原価が641百万円増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、3百万円（前年同期は、営業損失213百万円）となりました。

これは、主に経費の削減等により販売費及び一般管理費が399百万円減少したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、163百万円（前年同期は、経常損失291百万円）になりました。

これは、主に為替差益132百万円の計上によるものであります。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、530百万円（前年同期は、税金等調整前当期純損失352百万円）になりました。

これは、主に当社及び当社関係会社における固定資産の一部について653百万円を減損損失計上したことによるものであります。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、692百万円（前年同期は、当期純損失684百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失と法人税、住民税及び事業税129百万円の計上によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグ

ローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後「事業構造の転換」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

販売戦略

欧米では医療分野の拡販を進め、日本では医療分野の新規開拓及びセキュリティ・防災分野及びエネルギー分野の新規開拓を積極的に取り組んでまいります。中国においては医療分野進出に向けたマーケティング活動を進め、韓国においては自動車分野への拡販を進めてまいります。

生産戦略

フィリピン工場は医療分野をはじめとした高付加価値製品生産を特化させ、千葉工場はマザー工場としての役割を強化し、「開発・試作・量産・物流」のトータル付加価値やサービスの提供を実現し、利益を生み出す工場への転換を進めてまいります。また、中国の人件費高騰に対応するためのフィリピン工場への生産移管を引き続き推し進め、中国生産拠点の統廃合等による生産体制の再構築を進めてまいります。

研究開発戦略

現在の主力製品の改良・改善につながる技術シーズ、次の主力商品につながる技術シーズ、可能性を秘めた「新しいもの」を生み出す技術シーズの3つのシーズの確保と新製品の開発を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、今後の競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。

また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

収益改善の取り組みとして、千葉工場をはじめグループ全体で工程改善、外注先の見直し、原材料の見直し等を実施し徹底した製造コスト削減を進めてまいります。

(7) 重要事象等について

当企業グループは、当連結会計年度において多額の減損処理を実施したことにより、前連結会計年度に引き続き当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対処すべく、当企業グループでは工程改善、外注先の見直し、原材料の見直し等を実施し徹底した製造コスト削減、人件費を含む経費及び在庫圧縮、設備投資及び研究開発投資の厳選を行ってまいります。また、取引金融機関との関係は良好であり必要な資金枠は確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は675百万円であり、その主なものは、フィリピン工場の建物増築（158百万円）、中国工場の建物増築（42百万円）、タイ工場の建物追加取得（40百万円）及び生産設備構築等によるものであります。

なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

（セグメントの名称）	（当連結会計年度）	（前年同期比）
日本	107百万円	46.9%
中国	202百万円	148.2%
その他アジア	361百万円	187.1%
北米	3百万円	%

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 〔外、臨時従 業員数〕 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都墨田区）	日本	本社機能 販売拠点	69,608	8,584	175,598 (281)	4,648	258,440	47〔-〕
千葉工場 （千葉市花見川区）	日本	生産設備	340,500	130,282	384,295 (14,333)	33,014	888,092	111〔64〕
西日本営業所 （大阪市淀川区）	日本	販売拠点	366		()	1,250	1,617	12〔-〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	その他 アジア	生産設備 販売拠点	79,082	14,009	71,812 (400.32)	16,729	181,633	62
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	生産設備	111,851	102,220	4 (13,333)	43,471	257,542	210
泰州石塚感応電子 有限公司	中国江蘇省 泰州市	中国	生産設備	151,881	107,874	4 (26,680)	23,911	283,668	543
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産設備	161,000		4 (6,105)		161,000	462
世美特電子 (威海)有限公司	中国山東省 威海市	中国	生産設備	48,915	82,711	4 (10,000)	1,225	132,852	239
石塚感応電子(韶 関)有限公司	中国広東省 韶関市	中国	生産設備		16,754	4 (2,000)	1,739	18,494	163
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他 アジア	生産設備	117,647		31,132 (12,972)		148,780	1
石塚感応電子(深 ?)有限公司	中国広東省 深?市	中国	生産設備	15,529	160,149	4 (10,740)	95,679	271,358	1,013

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 に関しては、土地使用における使用権及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(計画及び進行中)

平成25年3月31日現在

会社名/ 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		調達資金	着手及び完了予定年月		完了後の能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	テーピング 定着OAセン サ自動化設 備	160,000		自己資金	平成23.9	平成26.3	月産200万個 体制
SEMITEC株式 会社	千葉市花見 川区	日本	FTサーミス タ生産設備	51,000		自己資金	平成24.12	平成25.9	月産30万個 体制
江蘇興順電子 有限公司	中国江蘇省 興化市	中国	建物増設及 び付帯設備	141,265	52,808	自己資金	平成24.9	平成25.7	月産30百万 個体制
泰州石塚感应 电子有限公司	中国江蘇省 泰州市	中国	半田付け自 動装置	48,700		自己資金	平成24.10	平成25.7	月産30万個 体制

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、売却予定の重要な設備は下記の通りであります。

平成25年3月31日現在

会社名/ 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		売却先	売却予定年月
				建物及び 構築物	土地		
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他アジア	建物・土地	117,647	31,132	未定	未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	220(注)1	220(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000(注)1	22,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月29日～ 平成32年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限って行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月15日 (注)1	2,226,960	2,474,400	-	555,540	-	459,540
平成23年6月28日 (注)2	300,000	2,774,400	172,500	728,040	172,500	632,040
平成23年7月26日 (注)3	52,500	2,826,900	30,187	758,227	30,187	662,227

(注)1 株式分割(1:10)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円
発行価額 1,150円
資本組入額 575円

払込金総額 345,000千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,150円
資本組入額 575円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	10	3	2	750	782	-
所有株式数(単元)	-	512	611	7,207	125	7	19,801	28,263	600
所有株式数の割合(%)	-	1.81	2.16	25.50	0.44	0.03	70.06	100	-

(注) 自己株式88株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	25.00
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.94
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	385,365	13.63
石塚 大助	千葉県船橋市	149,150	5.27
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
眞行寺 真佐雄	千葉県八街市	55,000	1.94
但馬 祥生	千葉県佐倉市	30,000	1.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	27,100	0.95
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
横山 寛泰	千葉県佐倉市	26,000	0.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	25,000	0.88
計	-	2,076,665	73.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,300	28,263	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,263	-

(注) 自己株式64株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社の従業員(管理職者) 2 当社子会社の取締役 5 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	22,000 (うち取締役に対する割当分10,000株を上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成19年度以降、選任、入社の際の当社の取締役及び従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役であり、第三者割当増資による新株の割り当てを受けていない部長職以上の者と当社子会社の取締役とする。

2 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社の新株予約権について、当社が別に定める日が到来したときに、新株予約権の目的である株式の時価と権利行使価額との差額をもって取得することができる。

当社は、新株予約権者が権利行使条件に該当しなくなった等により権利を行使しえなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	17,184
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	88		88	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第57期事業年度に係る剰余金の配当につきましては、連結及び個別業績で大幅な損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、配当を見送ることいたしました。株主の皆様へは、当企業グループ全力を挙げて、継続的かつ安定的な配当が実施できるよう努めてまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	-	-	-	3,945	1,020
最低(円)	-	-	-	812	393

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

なお、平成23年6月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	440	763	672	770	735	730
最低(円)	393	400	513	603	622	650

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	石塚 二郎	昭和26年 5月14日	昭和50年 4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年 4月 当社入社 昭和56年 2月 当社 専務取締役 昭和59年10月 石塚興産株式会社取締役 平成元年 5月 当社 代表取締役専務 平成 2年 5月 当社 代表取締役社長 平成 8年 9月 江蘇興順電子有限公司 董事長 平成23年10月 当社 代表取締役会長 平成25年 6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	535,500
取締役	経営企画本部長	石塚 淳也	昭和42年 2月28日	平成元年 4月 当社入社 平成 5年 4月 瀬戸電子株式会社入社 平成16年 4月 当社入社 S.E.G. CO.,LTD 總經理 平成18年 4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 總經理 平成19年 4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 總經理 兼 泰州石塚感応電子 有限公司 總經理 平成20年 4月 S.E.G. CO.,LTD 總經理 平成21年 4月 S.E.G. CO.,LTD 總經理 董事長 平成21年 6月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 總經理 董事長 平成22年10月 当社 取締役生産本部長 平成23年12月 当社 取締役生産本部長 兼 SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長 平成24年11月 当社 取締役生産本部長 兼 石塚感 応電子(深?)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 平成25年 6月 当社 取締役経営企画本部長(現 任)	(注)1	20,000
取締役	東アジア事業本 部長	申 莊淳	昭和29年 4月 1日	昭和61年 5月 株式会社シンドリコー入社 平成 5年 9月 株式会社UNIDUS 社長 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 代表理事 平成17年 6月 世美特電子(威海)有限公司 董事長 平成21年 6月 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 平成22年10月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 石塚国際貿易(上 海)有限公司 董事長 平成23年 4月 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年 6月 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年10月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成24年11月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成25年 6月 当社 取締役東アジア事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董 事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董 事長 兼 世美特電子(威海)有限 公司 董事長(現任)	(注)1	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	福 英晴	昭和30年 1月17日	昭和50年 3月 昭和57年 6月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成22年10月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年11月	マグナ通信工業株式会社入社 当社入社 当社 営業部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 取締役営業統轄副本部長 当社 取締役営業統轄本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易 (深?)有限公司 董事長 兼 韶関市小金井電子有限公司 董事長 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総 経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易 (深?)有限公司 董事長 兼 石塚感 応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(深?)有限公司 総 経理 当社 取締役営業本部長 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 石塚国際貿易 (上海)有限公司 董事長 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長(現任)	(注)1	15,000
取締役	千葉工場長	石塚 大助	昭和52年 1月24日	平成13年 4月 平成17年 2月 平成19年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年10月 平成23年11月 平成24年 4月 平成24年11月 平成25年 6月	株式会社サンコーシャ入社 当社入社 泰州石塚感応電子有限公司 副総経理 泰州石塚感応電子有限公司 総経理 当社 生産統轄副本部長 当社 素子事業本部長 当社 取締役素子事業本部長 当社 取締役生産副本部長 当社 取締役生産副本部長 兼 革新推進室長 当社 取締役技術本部長 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役千葉工場長(現任)	(注)1	149,150
取締役	千葉副工場長	神山 準	昭和30年12月31日	昭和59年 4月 平成12年 4月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成20年 5月 平成24年 4月 平成24年11月 平成25年 6月	当社入社 当社 品質保証部長 当社 技術本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役開発本部長 当社 取締役品質保証本部長 当社 取締役革新推進室長 当社 取締役技術副本部長 当社 取締役千葉副工場長 (現任)	(注)1	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	華南事業本部長	高橋 克司	昭和36年12月23日	<p>昭和59年4月 加賀電子株式会社入社 平成16年2月 当社入社 平成16年4月 当社 社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長 平成23年4月 当社 取締役 兼 泰州石塚感応電子有限公司 總經理 董事長 兼 石塚國際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長 平成24年4月 当社 取締役 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深?)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶關)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 總經理 董事長 兼 石塚感応電子(深?)有限公司 總經理 兼 石塚感応電子(深?)有限公司 董事長 平成24年11月 当社 取締役中国事業本部長 兼 感応貿易(深?)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 總經理 董事長 兼 石塚感応電子(深?)有限公司 總經理 董事長 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 兼 石塚國際貿易(上海)有限公司 董事長 平成25年6月 当社 取締役華南事業本部長 兼 石塚感応電子(深?)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶關)有限公司 董事長(現任)</p>	(注)1	10,300
取締役	欧米営業本部長	豊井 義次	昭和33年10月15日	<p>昭和58年4月 加賀電子株式会社入社 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社 經理部長 平成21年7月 当社 管理副本部長 兼 經理部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 平成24年1月 当社 取締役管理本部長 兼 經理部長 平成24年11月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO(現任)</p>	(注)1	635
取締役	東アジア副事業本部長	李 旭	昭和45年9月9日	<p>平成10年4月 株式会社UNIDUS入社 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD入社 平成17年5月 世美特電子(威海)有限公司 總經理 平成21年9月 泰州石塚感応電子有限公司 副總經理 平成23年4月 石塚國際貿易(上海)有限公司 總經理(現任) 平成24年7月 感応貿易(深?)有限公司 總經理(現任) 平成25年6月 当社 取締役東アジア副事業本部長 兼 石塚國際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 感応貿易(深?)有限公司 董事長(現任)</p>	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	菅原 邦夫	昭和22年7月6日	昭和41年3月 平成元年3月 平成2年7月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成22年6月	当社入社 当社 総務部長 当社 経理部長 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役経理部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	26,000
監査役	-	伊藤 眞義	昭和31年4月8日	昭和55年4月 昭和60年6月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成2年6月 平成5年1月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年4月	株式会社サンコーシヤ 入社 株式会社サンコーシヤ 経営推進室 長 山光企業株式会社 代表取締役 社長(現任) サンコーシヤU.S.A., INC 代表 取締役社長 株式会社サンコーシヤ代表取締役 社長(現任) SANKOSHA ENGINEERING(S) PTE., LTD 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任) 南京淨光科技有限公司 董事長(現 任) サンコーシヤU.S.A., INC 会長(現 任)	(注)2 ・4	10,000
監査役	-	伊東 秀昭	昭和21年1月24日	昭和45年4月 平成2年8月 平成5年8月 平成8年8月 平成10年10月 平成17年5月 平成21年9月 平成24年10月 平成25年6月	株式会社 日立製作所入社 株式会社 日立製作所 電子営業本 部 特販部長 株式会社 日立製作所 電子営業本 部 企画部長 日立アメリカ社 上級副社長 半導 体担当 株式会社 日立製作所 電子統括営 業本部 副本部長 Grace Semiconductor Japan 代表取締役社長 当社顧問 株式会社 セレプレクス 監査役 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)3 ・4	
計							796,585

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年12月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 伊東秀昭は、平成25年6月26日開催の定時株主総会終結をもって退任した、監査役1名の補欠監査役であります。なお、任期は、平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤眞義、伊東秀昭は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえ、るとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制の状況等

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会と監査役会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役9名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めております。また各監査役は、取締役会へ出席するほか、常勤監査役は経営上重要な会議にも出席するなど、取締役の業務執行を常時監視する体制を採用しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化を向上させるため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、代表取締役社長直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性及び有効性等の監査を、定期的を実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査役及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

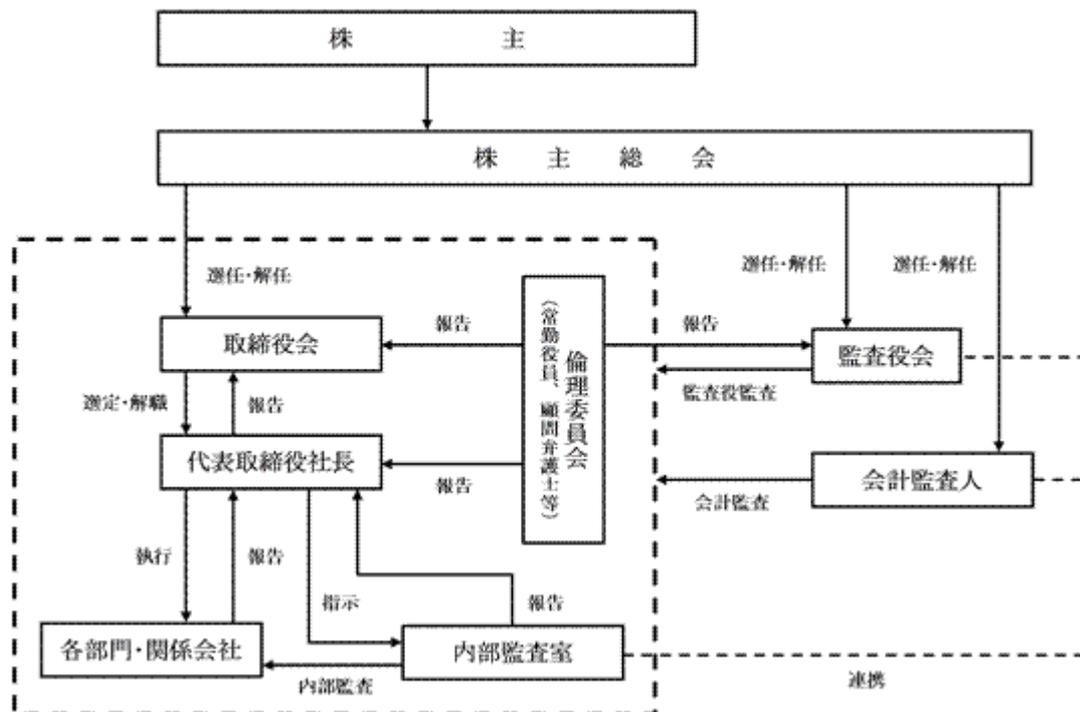
また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に関係する個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「管理本部内グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査役等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。

監査役については、3名（常勤社内監査役1名・非常勤社外監査役2名）を選任しております。

監査役は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 中野 真一（有限責任監査法人トーマツ）
 - 山田 円（有限責任監査法人トーマツ）
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 6名
 - その他 3名

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は伊藤眞義、伊東秀昭の2名であり、伊藤眞義は当社株式を10,000株保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。当社の社外監査役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。

当社は社外取締役の設置はしておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 1	143,637	143,637	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,273	9,273	-	-	-	1
社外監査役 2	3,000	3,000	-	-	-	2

- 1 当社には社外取締役はおりません。
- 2 社外監査役報酬等の基本報酬には、平成25年6月26日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 115,477千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホシデン(株)	45,510	27,488	取引関係の円滑化
(株)リコー	23,619	19,013	取引関係の円滑化
三菱電機(株)	23,204	16,985	取引関係の円滑化
(株)東芝	35,613	12,963	取引関係の円滑化
マブチモーター(株)	3,074	11,542	取引関係の円滑化
沖電気工業(株)	56,667	7,083	取引関係の円滑化
コニカミノルタホールディングス(株)	5,808	4,199	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	9	1,028	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,442	599	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	309	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ホシデン(株)、(株)リコー、三菱電機(株)、(株)東芝及びマブチモーター(株)の5銘柄ではありますが、保有している全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホシデン(株)	47,484	25,926	取引関係の円滑化
(株)リコー	24,312	24,409	取引関係の円滑化
三菱電機(株)	23,895	18,088	取引関係の円滑化
(株)東芝	37,217	17,566	取引関係の円滑化
マブチモーター(株)	3,074	15,646	取引関係の円滑化
沖電気工業(株)	60,718	7,104	取引関係の円滑化
コニカミノルタホールディングス(株)	6,242	4,294	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	9	1,138	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,442	883	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	418	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ホシデン(株)、(株)リコー、三菱電機(株)、(株)東芝及びマブチモーター(株)の5銘柄であります。保有している全銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTD及びSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLC、Manabat Delgado Amper & Co.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ2,024千円、1,317千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTD及びSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLC、Manabat Delgado Amper & Co.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ2,366千円、1,614千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,583,534	2 2,562,119
受取手形及び売掛金	3 2,026,491	3 2,311,435
商品及び製品	1,549,017	1,367,842
仕掛品	459,840	556,954
原材料及び貯蔵品	452,220	560,935
その他	242,580	197,759
貸倒引当金	4,391	6,203
流動資産合計	7,309,292	7,550,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,078,254	1 3,016,876
減価償却累計額	1,935,158	1,920,492
建物及び構築物(純額)	1,143,096	1,096,384
機械装置及び運搬具	4,440,117	4,460,692
減価償却累計額	3,656,143	3,830,953
機械装置及び運搬具(純額)	783,973	629,739
土地	1 632,624	1 662,839
建設仮勘定	203,428	141,834
その他	793,020	839,229
減価償却累計額	666,392	709,510
その他(純額)	126,628	129,718
有形固定資産合計	2,889,751	2,660,515
無形固定資産		
ソフトウェア	32,195	10,491
その他	50,125	56,631
無形固定資産合計	82,320	67,122
投資その他の資産		
投資有価証券	202,346	245,771
繰延税金資産	3,266	3,038
その他	53,174	91,722
貸倒引当金	7,650	7,356
投資その他の資産合計	251,137	333,176
固定資産合計	3,223,209	3,060,814
資産合計	10,532,502	10,611,658

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,336	1,020,146
短期借入金	1,285,768	1,941,934
1年内返済予定の長期借入金	298,279	252,127
リース債務	20,208	14,499
未払法人税等	22,031	40,249
その他	641,844	515,982
流動負債合計	3,403,469	3,784,939
固定負債		
長期借入金	544,440	443,474
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	33,802	21,821
繰延税金負債	87,447	127,255
退職給付引当金	433,888	377,602
その他	8,016	8,542
固定負債合計	1,266,814	1,137,915
負債合計	4,670,283	4,922,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金	662,227	662,227
利益剰余金	5,072,131	4,322,702
自己株式	61	78
株主資本合計	6,492,525	5,743,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	7,203
為替換算調整勘定	646,122	78,326
その他の包括利益累計額合計	647,359	71,123
少数株主持分	17,052	16,847
純資産合計	5,862,218	5,688,803
負債純資産合計	10,532,502	10,611,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,345,150	9,803,873
売上原価	1, 2 6,612,332	1, 2 7,254,168
売上総利益	2,732,818	2,549,705
販売費及び一般管理費		
給料	986,493	911,459
賞与	81,279	74,288
法定福利費	142,080	145,098
福利厚生費	32,926	31,762
退職給付費用	68,250	50,789
役員報酬	180,000	155,910
雑給	41,128	10,526
研究開発費	1 450,033	1 296,110
その他	963,726	870,367
販売費及び一般管理費合計	2,945,919	2,546,315
営業利益又は営業損失()	213,100	3,390
営業外収益		
受取利息	5,359	5,592
受取配当金	5,820	18,149
為替差益	-	132,003
貸倒引当金戻入額	223	293
受取家賃	9,112	8,897
作業くず売却益	21,130	15,217
雑収入	22,505	23,784
営業外収益合計	64,152	203,939
営業外費用		
支払利息	28,523	27,446
株式公開費用	9,191	-
株式交付費	3,586	-
貸倒引当金繰入額	700	-
為替差損	73,876	-
固定資産除却損	-	5,932
差入保証金償却損	14,560	-
雑損失	12,612	10,599
営業外費用合計	143,050	43,978
経常利益又は経常損失()	291,998	163,350
特別利益		
固定資産売却益	3 1,411	-
関係会社清算益	-	7,339
特別利益合計	1,411	7,339

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 825	-
固定資産除却損	5 23,621	5 14,825
減損損失	-	6 653,084
ゴルフ会員権評価損	900	-
特別退職金	36,094	33,622
特別損失合計	61,441	701,533
税金等調整前当期純損失()	352,029	530,842
法人税、住民税及び事業税	118,365	129,271
法人税等調整額	211,635	34,142
法人税等合計	330,001	163,414
少数株主損益調整前当期純損失()	682,030	694,257
少数株主利益又は少数株主損失()	2,114	1,364
当期純損失()	684,144	692,892

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	682,030	694,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,979	8,439
為替換算調整勘定	65,114	570,167
その他の包括利益合計	<u>54,134</u> ₁	<u>578,607</u> ₁
包括利益	627,895	115,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644,122	116,656
少数株主に係る包括利益	16,227	1,007

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,540	758,227
当期変動額		
新株の発行	202,687	-
当期変動額合計	202,687	-
当期末残高	758,227	758,227
資本剰余金		
当期首残高	459,540	662,227
当期変動額		
新株の発行	202,687	-
当期変動額合計	202,687	-
当期末残高	662,227	662,227
利益剰余金		
当期首残高	5,805,764	5,072,131
当期変動額		
剰余金の配当	49,488	56,536
当期純損失()	684,144	692,892
当期変動額合計	733,632	749,429
当期末残高	5,072,131	4,322,702
自己株式		
当期首残高	-	61
当期変動額		
自己株式の取得	61	17
当期変動額合計	61	17
当期末残高	61	78
株主資本合計		
当期首残高	6,820,844	6,492,525
当期変動額		
新株の発行	405,375	-
剰余金の配当	49,488	56,536
当期純損失()	684,144	692,892
自己株式の取得	61	17
当期変動額合計	328,319	749,446
当期末残高	6,492,525	5,743,078

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,742	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,979	8,439
当期変動額合計	10,979	8,439
当期末残高	1,236	7,203
為替換算調整勘定		
当期首残高	697,123	646,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,001	567,795
当期変動額合計	51,001	567,795
当期末残高	646,122	78,326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687,381	647,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,022	576,235
当期変動額合計	40,022	576,235
当期末残高	647,359	71,123
少数株主持分		
当期首残高	103,154	17,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,102	204
当期変動額合計	86,102	204
当期末残高	17,052	16,847
純資産合計		
当期首残高	6,236,618	5,862,218
当期変動額		
新株の発行	405,375	-
剰余金の配当	49,488	56,536
当期純損失（ ）	684,144	692,892
自己株式の取得	61	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,080	576,031
当期変動額合計	374,399	173,415
当期末残高	5,862,218	5,688,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	352,029	530,842
減価償却費	437,267	393,182
減損損失	-	653,084
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,822	57,970
のれん償却額	40,619	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,004	688
受取利息及び受取配当金	11,179	23,742
支払利息	28,523	27,446
ゴルフ会員権評価損	900	-
為替差損益(は益)	8,159	10,376
固定資産売却損益(は益)	585	7,486
固定資産除却損	23,621	20,758
売上債権の増減額(は増加)	150,806	138
たな卸資産の増減額(は増加)	345,758	155,888
仕入債務の増減額(は減少)	259,980	230,896
その他	100,293	36,613
小計	382,748	373,734
利息及び配当金の受取額	9,976	12,993
利息の支払額	27,289	28,774
法人税等の支払額	168,339	116,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,400	241,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,744	88,146
定期預金の払戻による収入	41,354	140,436
固定資産の取得による支出	494,772	701,999
固定資産の売却による収入	5,563	17,274
投資有価証券の取得による支出	4,283	2,797
子会社持分の取得による支出	-	118,846
その他	11,752	19,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,130	773,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,632,048	8,165,477
短期借入金の返済による支出	3,058,866	7,546,669
長期借入れによる収入	530,000	230,000
長期借入金の返済による支出	361,936	377,118
株式の発行による収入	401,788	-
配当金の支払額	49,488	56,536
少数株主への配当金の支払額	-	22,988
株式公開費用の支払額	10,792	-
リース債務の返済による支出	19,533	19,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,221	372,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,421	188,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,732	28,097
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,149	2,526,417
現金及び現金同等物の期末残高	2,526,417	2,554,514

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深?)有限公司、SEMITEC KOREA CO., LTD、Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC Europe GmbH

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO., LTD及びThai Semitec Co., Ltdは、現在清算手続き中であり、また、前連結会計年度末において連結子会社であったSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、清算終了となったため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子(威海)有限公司	12月31日
感応貿易(深?)有限公司	12月31日
石塚国際貿易(上海)有限公司	12月31日
石塚感応電子(韶關)有限公司	12月31日
石塚感応電子(深?)有限公司	12月31日
Thai Semitec Co., Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

また、一部の在外子会社において、期末の退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	497,896 千円	309,529 千円
土地	495,999	495,999
計	993,896	805,529

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	650,000 千円	970,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	155,984	190,171
長期借入金	236,040	275,869
計	1,042,024	1,436,040

2 使用が制限された預金等は、次のとおりであります。

仕入先の質権設定

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
韓国モレックス㈱	1,446 千円 (WON20,000千)	1,690 千円 (WON20,000千)

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41,629 千円	19,580 千円

4 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。

5 財務制限条項

当企業グループにおいては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

(1)タームアウト型当座貸越契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高		230,000
差引額	500,000	270,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(2)貸出コミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高		220,000
差引額	500,000	280,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

上記の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

上記の条件に抵触した場合、当該抵触が判明した財務制限条項判定日以降次回の財務制限条項判定日まで、本契約に基づく新規の借入を申し込むこと及び貸付の実行を受けることができないものとされております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	450,033 千円	296,110 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	51,326 千円	48,816 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	- 千円
その他	1,411	-
計	1,411	-

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	825 千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	14,825 千円
機械装置及び運搬具	19,449	-
その他	4,172	-
計	23,621	14,825

6 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	日本/千葉工場	機械装置及び運搬具	1,206
		建設仮勘定	83,651
	フィリピン	建設仮勘定	68,682
		建物及び構築物	42,764
	タイ	機械装置及び運搬具	1,947
		その他	174
		機械装置及び運搬具	3,995
中国/深?	その他	1,630	
	建物及び構築物	121,127	
事業用資産	フィリピン	機械装置及び運搬具	119,708
		その他	1,206
		建物及び構築物	176,393
研究開発資産	日本/千葉工場	機械装置及び運搬具	11,152
		その他	13,541
		ソフトウェア	5,907

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、タイの遊休資産については、不動産鑑定評価額により評価しておりますが、日本/千葉工場、中国/深?、フィリピンの遊休資産については、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

事業用資産及び研究開発資産については、当連結会計年度において、収益性が低下したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。なお、フィリピンの事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。また、日本/千葉工場の研究開発資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.92%で割り引いて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,430 千円	12,454 千円
組替調整額		
税効果調整前	18,430	12,454
税効果額	7,451	4,015
その他有価証券評価差額金	10,979	8,439
為替換算調整勘定：		
当期発生額	65,114	577,644
組替調整額		7,477
税効果調整前	65,114	570,167
税効果額		
為替換算調整勘定	65,114	570,167
その他の包括利益合計	54,134	578,607

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,474,400	352,500	-	2,826,900
合計	2,474,400	352,500	-	2,826,900
自己株式				
普通株式(注)2	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)300,000株と有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)52,500株による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	49,488	20	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,826,900			2,826,900
合計	2,826,900			2,826,900
自己株式				
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,583,534 千円	2,562,119 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	57,117	7,605
現金及び現金同等物	2,526,417	2,554,514

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社における車両、品質保証本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	24,847	16,716
1年超	354,390	415,433
合計	379,237	432,149

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千

円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,583,534	2,583,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,026,491	2,026,491	-
(3) 投資有価証券	104,267	104,267	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,135,336)	(1,135,336)	-
(5) 短期借入金	(1,285,768)	(1,285,768)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(298,279)	(298,279)	-
(7) 長期借入金	(544,440)	(529,375)	15,065
(8) 長期未払金	(159,220)	(125,831)	33,389
(9) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(7)参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千

円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	2,562,119	2,562,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,311,435	2,311,435	-
(3) 投資有価証券	119,850	119,850	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,020,146)	(1,020,146)	-
(5) 短期借入金	(1,941,934)	(1,941,934)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(252,127)	(252,127)	-
(7) 長期借入金	(443,474)	(435,381)	8,093
(8) 長期未払金	(159,220)	(140,937)	18,283
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示してしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	98,078	125,921

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,583,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,026,491	-	-	-
合計	4,610,025	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,562,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,311,435	-	-	-
合計	4,873,555	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,285,768	-	-	-	-	-
長期借入金	298,279	228,123	125,940	120,982	69,395	-
合計	1,584,047	228,123	125,940	120,982	69,395	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,941,934	-	-	-	-	-
長期借入金	252,127	149,944	144,986	102,544	46,000	-
合計	2,194,061	149,944	144,986	102,544	46,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	51,938	38,242	13,696
小計	51,938	38,242	13,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,329	68,166	15,836
小計	52,329	68,166	15,836
合計	104,267	106,408	2,140

(注) 当連結会計年度において、減損処理はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88,490	62,378	26,111
小計	88,490	62,378	26,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,359	47,156	15,797
小計	31,359	47,156	15,797
合計	119,850	109,535	10,314

(注) 当連結会計年度において、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	59,500	25,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,500		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。
また、一部の連結子会社においては、確定給付制度と退職一時金制度を設けております。
当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。
また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	186,324,223 千円	191,383,758 千円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327	230,272,820
差引額	33,864,103	38,889,061

(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.56% (平成24年3月31日現在)
当連結会計年度	0.50% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度17,266,179千円、当連結会計年度35,529,549千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度13,687千円、当連結会計年度12,372千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	433,763	378,286
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	124	683
(3) 退職給付引当金(1)+(2)（千円）	433,888	377,602

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	134,448	112,787
(1) 勤務費用（千円）	26,632	13,397
(2) 利息費用（千円）	6,361	5,528
(3) 確定拠出年金掛金（千円）	18,231	15,117
(4) 総合設立の厚生年金基金への拠出額（千円）	47,128	45,109
(5) 特別退職金（千円）	36,094	33,622

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
5.64%	4.90%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費		
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社の従業員(管理職者) 2名 当社子会社の取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,000株
付与日	平成22年6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が、正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年6月29日 至平成32年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	24,000
付与	
失効	2,000
権利確定	22,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	22,000
権利行使	
失効	
未行使残	22,000

単価情報

平成22年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,850
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、ストック・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、平成22年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年6月に付与した平成22年ストックオプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3,311 千円	3,506 千円
未払賞与	18,074	13,907
未払事業税	-	1,348
たな卸資産評価損	7,427	11,342
特別退職金	7,115	-
退職給付引当金	145,910	125,812
長期未払金	56,752	56,752
減損損失	1,882	107,085
ゴルフ会員権評価損	20,281	20,281
たな卸資産未実現利益	8,007	9,013
繰越欠損金	139,630	145,072
関係会社株式評価損	70,214	268,968
繰越外国税額控除	18,208	6,507
その他	38,966	39,266
繰延税金資産小計	535,782	808,864
評価性引当額	518,976	789,962
繰延税金資産合計	16,805	18,902
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,098	14,515
特別償却準備金	1,587	939
海外子会社留保利益	71,665	108,688
その他有価証券評価差額金	-	3,111
その他	313	534
繰延税金負債合計	88,664	127,790
繰延税金資産 (負債) の純額	71,859	108,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減額	116.9	62.6
住民税均等割	1.7	1.1
海外子会社の適用税率の差異	14.3	2.1
連結子会社留保利益に係る税効果	0.8	2.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.2	0.2
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7	30.8

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に関しまして、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,884,957	4,541,264	672,814	246,114	9,345,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	843,019	1,664,710	1,499,297	2,154	4,009,182
計	4,727,977	6,205,975	2,172,111	248,269	13,354,333
セグメント利益(損失)	500,479	237,377	6,293	16,092	240,715
セグメント資産	8,828,584	4,285,233	1,519,703	188,059	14,821,580
その他の項目					
減価償却費	252,283	106,963	80,715	875	440,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,779	136,637	192,972	35	559,425

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,

感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec

Co., Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,677,148	5,114,487	697,616	314,621	9,803,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	752,146	2,039,326	1,235,749	1,307	4,028,529
計	4,429,294	7,153,813	1,933,365	315,928	13,832,402
セグメント利益（損失）	191,872	231,825	121,256	24,720	56,583
セグメント資産	7,856,576	5,385,284	1,409,786	229,459	14,881,106
その他の項目					
減価償却費	200,631	122,578	71,065	1,008	395,283
(減損損失)	(291,850)	(5,625)	(355,608)		(653,084)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,804	202,553	361,057	3,669	675,084

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,

感応貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深？）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

なお、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、平成24年12月で清算終了したため、その他アジアのセグメント資産には含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,715	56,583
セグメント間取引消去	72,259	98,228
たな卸資産の調整額	13,743	42,418
のれんの償却額	40,619	
その他	9,718	4,163
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	213,100	3,390

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,821,580	14,881,106
セグメント間資産消去	4,297,173	4,275,797
その他	8,094	6,349
連結財務諸表の資産合計	10,532,502	10,611,658

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	440,837	395,283	137	553	3,707	2,653	437,267	393,182
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	559,425	675,084	3,296	76	4,158	807	566,880	675,967

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,304,623	5,243,448	228,890	568,188	9,345,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,518,941	1,364,927	2,701	3,180	2,889,751

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,150,693	5,836,353	298,945	517,881	9,803,873

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,148,150	1,507,408	4,956		2,660,515

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	291,850	5,625	355,608			653,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
当期償却額					40,619	40,619
当期末残高						

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	高 杰	-	-	当子会社の江蘇興順電子有限公司 総経理 興化無線電元件廠 総経理	-	興化無線電元件廠からの出資持分の買取	興化無線電元件廠からの出資持分の買取	118,846	未払金	118,846

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出資持分の買取につきましては、江蘇興順電子有限公司に対する出資持分を追加取得したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,067円74銭	2,006円48銭
1株当たり当期純損失金額()	249円86銭	245円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,862,218	5,688,803
普通株式に係る純資産額(千円)	5,845,166	5,671,955
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,052	16,847
普通株式の発行済株式数(株)	2,826,900	2,826,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,826,836	2,826,812

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失金額() (千円)	684,144	692,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	684,144	692,892
普通株式の期中平均株式数(株)	2,738,110	2,826,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,285,768	1,941,934	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	298,279	252,127	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,208	14,499	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	544,440	443,474	0.8	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,802	21,821	-	平成26年～平成30年
合計	2,182,499	2,673,856	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	149,944	144,986	102,544	46,000
リース債務	13,019	6,236	2,066	500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,496,548	4,904,629	7,282,653	9,803,873
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	94,610	80,742	41,629	530,842
四半期(当期)純損失金額(千円)	127,904	159,451	78,116	692,892
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	45.24	56.40	27.63	245.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	45.24	11.16	28.77	217.48

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,098	1,034,967
受取手形	³ 307,863	³ 217,705
売掛金	¹ 932,563	¹ 1,012,072
製品	858,348	716,151
仕掛品	216,274	249,091
原材料及び貯蔵品	89,179	100,878
短期貸付金	¹ 258,953	¹ 112,397
未収入金	¹ 460,139	¹ 254,941
その他	90,459	60,331
流動資産合計	4,318,880	3,758,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,239,208	² 1,967,163
減価償却累計額	1,609,479	1,563,153
建物(純額)	629,729	404,010
構築物	74,417	74,417
減価償却累計額	66,905	67,952
構築物(純額)	7,512	6,464
機械及び装置	2,992,215	2,889,964
減価償却累計額	2,754,037	2,759,681
機械及び装置(純額)	238,178	130,282
車両運搬具	22,501	20,093
減価償却累計額	10,554	11,509
車両運搬具(純額)	11,946	8,584
工具、器具及び備品	638,163	616,225
減価償却累計額	577,617	582,712
工具、器具及び備品(純額)	60,546	33,513
土地	² 559,894	² 559,894
建設仮勘定	11,134	5,400
有形固定資産合計	1,518,941	1,148,150
無形固定資産		
ソフトウェア	24,596	5,675
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	25,906	6,985

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,214	115,477
関係会社株式	1,660,612	1,159,703
関係会社出資金	1,018,075	1,096,195
関係会社長期貸付金	280,668	568,194
その他	1 31,957	1 99,644
投資損失引当金	120,300	-
貸倒引当金	7,650	97,574
投資その他の資産合計	2,964,578	2,941,641
固定資産合計	4,509,426	4,096,776
資産合計	8,828,307	7,855,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	570,543	427,500
買掛金	1 456,231	1 377,861
短期借入金	2 1,050,000	2, 5 1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	2 298,279	2, 5 252,127
リース債務	20,208	14,499
未払金	257,811	119,824
未払費用	112,805	90,158
未払法人税等	2,250	9,434
繰延税金負債	926	-
前受金	200	2,543
預り金	9,595	8,674
設備関係支払手形	55,898	5,443
流動負債合計	2,834,750	2,978,066
固定負債		
長期借入金	2 544,440	2, 5 443,474
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	33,802	21,821
繰延税金負債	15,125	17,627
退職給付引当金	408,811	352,520
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,169,415	1,002,679
負債合計	4,004,166	3,980,746

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金		
資本準備金	662,227	662,227
資本剰余金合計	662,227	662,227
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,992	26,017
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	105,586	850,244
利益剰余金合計	3,405,378	2,448,573
自己株式	61	78
株主資本合計	4,825,772	3,868,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	5,618
評価・換算差額等合計	1,631	5,618
純資産合計	4,824,140	3,874,568
負債純資産合計	8,828,307	7,855,314

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 4,727,977	2 4,429,294
売上原価		
製品期首たな卸高	609,866	858,348
当期製品製造原価	3 3,588,034	3 2,963,296
合計	4,197,900	3,821,645
製品期末たな卸高	858,348	716,151
売上原価合計	1, 2 3,339,552	1, 2 3,105,493
売上総利益	1,388,425	1,323,800
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,000	155,910
給料	529,848	474,461
賞与	43,728	37,166
退職給付費用	39,765	38,112
雑給	41,065	10,462
法定福利費	102,538	96,721
福利厚生費	4,108	3,535
研究開発費	3 450,033	3 296,110
貸倒引当金繰入額	-	16,820
その他	500,975	419,372
販売費及び一般管理費合計	1,892,065	1,548,675
営業損失()	503,640	224,875
営業外収益		
受取利息	2 17,832	2 10,724
受取配当金	2 593,806	2 11,213
受取家賃	9,112	8,897
為替差益	-	122,035
貸倒引当金戻入額	-	293
受取手数料	2 44,110	2 39,602
雑収入	11,834	9,319
営業外収益合計	676,696	202,087
営業外費用		
支払利息	12,136	15,041
売上債権売却損	527	491
為替差損	37,178	-
差入保証金償却損	14,560	-
株式公開費用	9,191	-
株式交付費	3,586	-
貸倒引当金繰入額	700	73,397
雑損失	8,749	9,642
営業外費用合計	86,628	98,573
経常利益又は経常損失()	86,427	121,361
特別利益		
固定資産売却益	4 14	-
関係会社清算益	-	4,714
特別利益合計	14	4,714

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 1,359	-
減損損失	-	6 291,850
ゴルフ会員権評価損	900	-
関係会社株式評価損	184,727	449,573
特別退職金	36,094	33,622
投資損失引当金繰入額	45,228	-
特別損失合計	268,310	775,046
税引前当期純損失()	181,867	891,693
法人税、住民税及び事業税	14,829	11,015
法人税等調整額	223,454	2,439
法人税等合計	238,284	8,575
当期純損失()	420,152	900,268

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	345,939	7.7	343,397	9.4
労務費		427,748	9.6	427,512	11.8
外注加工費		3,316,166	74.1	2,478,725	68.2
経費		386,344	8.6	384,711	10.6
当期総製造費用		4,476,198	100.0	3,634,346	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	204,370		216,274	
合計		4,680,568		3,850,621	
期末仕掛品たな卸高		216,274		249,091	
他勘定振替高		876,259		638,232	
当期製品製造原価		3,588,034		2,963,296	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
減価償却費(千円)	151,079	123,056
電灯電力料(千円)	48,775	54,312
消耗工具器具費(千円)	46,838	36,880
修繕費(千円)	26,465	20,253
租税公課(千円)	9,826	11,080
運搬費(千円)	25,845	77,558

2 他勘定振替高は、主として外注先への有償支給高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による予定原価計算であります。期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,540	758,227
当期変動額		
新株の発行	202,687	-
当期変動額合計	202,687	-
当期末残高	758,227	758,227
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	459,540	662,227
当期変動額		
新株の発行	202,687	-
当期変動額合計	202,687	-
当期末残高	662,227	662,227
資本剰余金合計		
当期首残高	459,540	662,227
当期変動額		
新株の発行	202,687	-
当期変動額合計	202,687	-
当期末残高	662,227	662,227
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,995	26,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,010	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,014	974
当期変動額合計	996	974
当期末残高	26,992	26,017
別途積立金		
当期首残高	3,248,800	3,248,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	576,223	105,586
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,010	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,014	974
剰余金の配当	49,488	56,536

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()	420,152	900,268
当期変動額合計	470,636	955,831
当期末残高	105,586	850,244
利益剰余金合計		
当期首残高	3,875,019	3,405,378
当期変動額		
剰余金の配当	49,488	56,536
当期純損失()	420,152	900,268
当期変動額合計	469,640	956,805
当期末残高	3,405,378	2,448,573
自己株式		
当期首残高	-	61
当期変動額		
自己株式の取得	61	17
当期変動額合計	61	17
当期末残高	61	78
株主資本合計		
当期首残高	4,890,099	4,825,772
当期変動額		
新株の発行	405,375	-
剰余金の配当	49,488	56,536
当期純損失()	420,152	900,268
自己株式の取得	61	17
当期変動額合計	64,326	956,822
当期末残高	4,825,772	3,868,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,543	1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,175	7,250
当期変動額合計	11,175	7,250
当期末残高	1,631	5,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,543	1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,175	7,250
当期変動額合計	11,175	7,250
当期末残高	1,631	5,618

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,899,643	4,824,140
当期変動額		
新株の発行	405,375	-
剰余金の配当	49,488	56,536
当期純損失()	420,152	900,268
自己株式の取得	61	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,175	7,250
当期変動額合計	75,502	949,572
当期末残高	4,824,140	3,874,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資の損失に備えるため、当事業年度末における子会社の財務内容に基づき、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	219,845 千円	314,615 千円
短期貸付金	258,698	112,127
未収入金	352,060	193,798
流動負債		
買掛金	276,401	232,477

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	497,896 千円	309,529 千円
土地	495,999	495,999
計	993,896	805,529

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	650,000 千円	970,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	155,984	190,171
長期借入金	236,040	275,869
計	1,042,024	1,436,040

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41,629 千円	18,988 千円

4 偶発債務

下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
泰州石塚感応電子有限公司	104,400 千円 (RMB 8,000千)	121,120 千円 (RMB 8,000千)
石塚国際貿易(上海)有限公司	49,284 (USD 600千)	56,946 (USD 600千)
江蘇興順電子有限公司	82,084 (RMB 6,290千)	93,868 (RMB 6,200千)

5 財務制限条項

当社においては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

(1) タームアウト型当座貸越契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高		230,000
差引額	500,000	270,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人（当社）は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(2) 貸出コミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高		220,000
差引額	500,000	280,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人（当社）は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

上記 の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

上記 の条件に抵触した場合、当該抵触が判明した財務制限条項判定日以降次回の財務制限条項判定日まで、本契約に基づく新規の借入を申し込むこと及び貸付の実行を受けることができないものとされております。

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	3,160 千円	33,002 千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	843,019 千円	752,146 千円
売上原価(半製品仕入等)	1,258,730	1,055,978
受取利息	17,605	10,554
受取配当金	590,987	9,028
受取手数料	43,193	39,602

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	450,033 千円	296,110 千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	14 千円	千円
計	14	

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	1,261 千円	千円
工具、器具及び備品	98	
計	1,359	

6 減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	日本/千葉工場	機械及び装置	1,206
		建設仮勘定	83,651
研究開発資産	日本/千葉工場	建物	176,393
		機械及び装置	11,152
		工具、器具及び備品	13,541
		ソフトウェア	5,907

当社は、単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当事業年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額については、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

研究開発資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.92%で割り引いて算定してお

ります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社における車両、品質保証本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,547	2,721
1年超	5,923	4,563
合計	9,470	7,284

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、1,159,703千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、1,660,612千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	15,691千円	11,946千円
退職給付引当金	145,716	125,651
投資損失引当金	42,879	-
関係会社株式評価損	70,214	268,968
ゴルフ会員権評価損	20,281	20,281
特別退職金	7,115	-
貸倒引当金	-	34,779
未収入金	22,469	22,469
長期未払金	56,752	56,752
繰越外国税額控除	18,208	6,507
たな卸資産評価損	5,440	8,983
減損損失	1,882	107,085
繰越欠損金	89,301	135,052
その他	15,347	12,195
繰延税金資産小計	511,300	810,674
評価性引当額	511,300	810,674
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,098	14,515
その他有価証券評価差額金	-	3,111
その他	952	-
繰延税金負債合計	16,051	17,627
繰延税金資産(負債)の純額	16,051	17,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	60.2	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3	-
評価性引当額の増減額	229.1	37.1
住民税均等割	3.3	0.7
海外子会社配当金益金不算入額	118.6	0.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.2	0.1
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.0	1.0

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,706円55銭	1,370円64銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	153円44銭	318円47銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,824,140	3,874,568
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,824,140	3,874,568
差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	2,826,900	2,826,876
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,826,836	2,826,812

(注) 2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純損失金額 () (千円)	420,152	900,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	420,152	900,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,738,110	2,826,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ホシデン(株)	47,484	25,926
		(株)リコー	24,312	24,409
		三菱電機(株)	23,895	18,088
		(株)東芝	37,217	17,566
		マブチモーター(株)	3,074	15,646
		沖電気工業(株)	60,718	7,104
		コニカミノルタホールディングス(株)	6,242	4,294
		第一生命保険(株)	9	1,138
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,442	883
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	418
			小計	208,144
		合計	208,144	115,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,239,208		272,044 (176,393)	1,967,163	1,563,153	45,628	404,010
構築物	74,417			74,417	67,952	1,047	6,464
機械及び装置	2,992,215	14,213	116,464 (12,358)	2,889,964	2,759,681	109,269	130,282
車両運搬具	22,501		2,407	20,093	11,509	3,362	8,584
工具、器具及び備品	638,163	15,674	37,612 (13,541)	616,225	582,712	28,309	33,513
土地	559,894			559,894			559,894
建設仮勘定	11,134	89,051	94,785 (83,651)	5,400			5,400
有形固定資産計	6,537,535	118,938	523,314 (285,942)	6,133,159	4,985,008	187,616	1,148,150
無形固定資産							
ソフトウェア	97,691		5,907 (5,907)	91,784	86,108	13,014	5,675
その他	1,309			1,309			1,309
無形固定資産計	99,001		5,907 (5,907)	93,093	86,108	13,014	6,985

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

< 増加の主な内容 >

建設仮勘定につきましては、製造設備の取得によるものであります。

(Fμ生産設備21百万円、ET-3H生産設備15百万円、JT-V素子生産設備46百万円)

< 減少の主な内容 >

主に研究開発設備及び遊休固定資産を減損損失計上したものと、老朽化・故障等により、除却したものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,650	90,218		293	97,574
投資損失引当金	120,300		120,300		

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の時価評価による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,425
預金	
当座預金	200,025
普通預金	633,385
定期預金	200,000
別段預金	131
預金計	1,033,541
計	1,034,967

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミタチ産業(株)	28,822
(株)成電社	18,907
フルタカ電気(株)	17,965
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	14,572
菱電商事(株)	13,797
その他	123,640
計	217,705

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	96,395
5月	50,820
6月	38,391
7月	31,826
8月	271
計	217,705

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石塚感応電子(深?)有限公司	97,548
プライムアースEVエナジー(株)	62,240
TERRY FERRARIS&C.	57,375
ダイトエレクトロン(株)	55,938
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD	51,686
その他	687,282
計	1,012,072

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
932,563	5,677,582	5,598,073	1,012,072	84.68	365 62.50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 製品

区分	金額(千円)
バルクセンサ	358,321
薄膜センサ	78,095
赤外線センサ	23,576
その他	256,159
計	716,151

ホ. 仕掛品

区分	金額(千円)
バルクセンサ	192,533
薄膜センサ	44,085
赤外線センサ	12,251
その他	222
計	249,091

へ.原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
購入部品	45,589
素材等	55,289
計	100,878

固定資産

イ.関係会社株式

相手先	金額(千円)
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD	559,358
SEMITEC KOREA CO.,LTD	401,794
Thai Semitec Co.,Ltd	126,626
S.E.G. CO.,LTD	35,369
SESEMITEC TAIWAN CORP.	20,442
SEMITEC USA CORP.	16,111
計	1,159,703

ロ.関係会社出資金

相手先	金額(千円)
泰州石塚感応電子有限公司	420,547
江蘇興順電子有限公司	336,876
石塚国際貿易(上海)有限公司	333,670
SEMITEC Europe GmbH	5,101
計	1,096,195

ハ.関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	187,784
泰州石塚感応電子有限公司	161,413
SEMITEC KOREA CO.,LTD	132,000
江蘇興順電子有限公司	86,996
計	568,194

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立原町電子工業(株)	113,355
大宮化成(株)	46,729
スミテック(株)	36,493
凸版印刷(株)	26,656
平井精密工業(株)	23,535
その他	180,730
計	427,500

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	114,154
5月	109,402
6月	99,638
7月	104,305
計	427,500

ロ.設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワールドウィング(株)	1,365
J&Aさくら	2,582
その他	1,495
計	5,443

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	122
5月	759
6月	2,844
7月	1,715
計	5,443

八. 買掛金

相手先	金額(千円)
石塚感应電子(深?)有限公司	173,213
(株)ルネサスイーストン	34,848
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	25,330
日立原町電子工業(株)	20,611
江蘇興順電子有限公司	17,925
その他	105,933
計	377,861

二. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	570,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	1,670,000

ホ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	128,175
(株)りそな銀行	61,996
(株)三井住友銀行	39,960
(株)みずほ銀行	21,996
計	252,127

へ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	219,026
(株)三井住友銀行	103,430
(株)みずほ銀行	64,175
(株)りそな銀行	56,843
計	443,474

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績等に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEMITEC株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEMITEC株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。